

事業活動環境報告書

令和 2 年 7 月 30 日

(あて先) 広島市長

住所 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

ふりがな みついふどうさんかぶしきがいしゃ

氏名 三井不動産株式会社

代表取締役社長 菰田 正信

印

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条又は第13条第2項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の要件	別紙のとおり	
事業の概要	別紙のとおり	
計画期間	平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日	
報告対象期間	平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日	
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等	別紙のとおり	
大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等	別紙のとおり (※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)	
連絡先	担当部署	三井不動産株式会社 ESG推進室
	担当者氏名	大塚 恵理香
	住所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
	電話番号	03-3246-3063
	ファックス番号	03-3246-3167
	電子メールアドレス	e-ootsuka@mitsuifudosan.co.jp
※受付欄	※特記欄	

- 備考 1 ※印のある欄は、記載しないでください。
2 記名(法人にあつてはその代表者の氏名)・押印に代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができます。
3 大規模事業所とは、条例第9条第1項第4号に定める事業所をいいます。
4 「エネルギー起源二酸化炭素排出量算定書等」を提出してください。また、大規模事業所を設置している事業者については、事業所ごとに「大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票」を添付してください。

氏名 (法人にあっては名称)	三井不動産株式会社
住所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
計画期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
基準年度(*1)	平成30年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	不動産業、物品賃貸業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：6911)
事業概要	不動産事業を行っており、主としてオフィスビルの賃貸事業、商業施設の賃貸事業を行っています。

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成30年度	令和元～令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元～令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	23,998 t-CO ₂	7,343 t-CO ₂	9,340 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		69.4 %	61.1 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		7,343 t-CO ₂	9,340 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		69.4 %	61.1 %	%	%	%
実績に対する自己評価	前年度比1.0%以上の温室効果ガス削減として取組を実施していますが、2019年5月31日をもって大規模事業所(アルパーク)の床面積の約9割にあたる区画を他社に売却し稼働面積の大幅な変動があったため、基準年度比での減少割合が大きくなっています。					

*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。

*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。

*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成30年度	令和元~令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元~令和3年度(平均値)
貸事務所業	0.1034	0.01344	0.07779			
		87.0 %	24.8 %	%	%	%
不動産賃貸業	0.06945	0.06806	0.06752			
		2.0 %	2.8 %	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	貸事務所業については、2019年度に大幅に延床面積変更となっているため、目標値との差が発生している。昨年度比にすると、貸事務所・不動産業共に減少傾向となっている。					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・共用部空調、換気設備の運転時間、照明点灯時間調整等によるCO2削減 ・季節による各衛生設備の温水やヒーターの温度調整 ・デマンド対応に伴う空調機の運転時間調整による節電対応 ・省エネルギー推進組織を設置し事業所のエネルギー使用状況を把握
--

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

<p>特になし</p>

4 その他の取組の実施状況

<p>特になし</p>

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。